



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 東
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 鈴木 大介 TEL 0289-64-3380
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	22,488	21.3	5,876	23.6	4,675	39.1	5,548	111.2	3,980	803.9
2025年12月期第1四半期	18,542	2.1	4,755	△10.1	3,361	△15.7	2,626	△47.9	440	△86.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,652百万円 (一) 2025年12月期第1四半期 △2,658百万円 (一)

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	47.93	47.76
2025年12月期第1四半期	5.23	5.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	165,775	116,401	70.0
2025年12月期	160,155	114,074	71.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 116,005百万円 2025年12月期 113,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,374	13.2	10,183	△2.0	7,481	△1.4	7,501	8.2	5,308	51.2	63.53
通期	90,185	11.1	21,854	9.8	16,215	15.1	16,091	△5.0	11,193	—	133.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	92,218,200株	2025年12月期	93,418,200株
2026年12月期 1 Q	9,173,418株	2025年12月期	10,373,418株
2026年12月期 1 Q	83,044,782株	2025年12月期 1 Q	84,273,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に成長基調が維持されたものの、通商政策の動向や中東地域における地政学的リスクの高まり、金融政策を巡る不透明感から、企業および消費者の先行きに対する慎重な姿勢が強まりました。ヨーロッパにおいては、ドイツを中心とした財政拡張策により緩やかな回復が続いているものの、エネルギー価格の上昇や地政学的リスクが経済活動の重石となり、成長ペースは鈍いものとなりました。

一方、国内経済は、企業収益を背景とした設備投資が底堅く推移したものの、物価上昇の影響が引き続き家計を圧迫し、実質賃金の回復が限定的であったことから、個人消費は力強さを欠いた状況が続きました。

このような事業環境の中、歯科事業、DCI事業、外科事業および機工事業のすべての事業で二桁増収を達成しました。その結果、売上高は前年同期比21.3%の増収となり、為替の影響を除いても14.9%の増収となりました。

利益面では、本社工場の増産効果により粗利率は改善しました。一方で、未実現利益の増加や米国関税の影響により、売上総利益率は前年同期比で2.2ポイント低下しました。しかしながら、増収に伴う利益増加に加え、一部の研究開発計画が未消化となったことから、EBITDAおよび営業利益は増益となりました。

さらに、事業成長による営業増益に加え、為替差損益の改善や前年に計上していた過年度法人税等の影響が解消されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となりました。

以上より、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、22,488,730千円（前年同期比21.3%増）、EBITDAは、5,876,171千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は、4,675,272千円（前年同期比39.1%増）、経常利益は、5,548,768千円（前年同期比111.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,980,320千円（前年同期比803.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、従来調整額に計上していた研究開発費を各セグメントへ配賦する方法に変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

（歯科事業）

歯科事業の売上高については、その他の地域では減収になったものの、国内、北米、欧州及びアジアで増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は13,199,989千円（前年同期比16.6%増）、セグメントEBITDAは4,978,055千円（前年同期比12.6%増）、セグメント営業利益は4,403,026千円（前年同期比13.9%増）となりました。

（DCI事業）

DCI事業の売上高については、値上げ前の駆け込み需要等により前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は5,832,344千円（前年同期比28.3%増）、セグメントEBITDAは587,299千円（前年同期比34.5%増）、セグメント営業利益は193,975千円（前年同期は161,656千円のセグメント営業損失）となりました。

（外科事業）

外科事業の売上高については、国内、北米、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は1,596,049千円（前年同期比37.1%増）、セグメントEBITDAは817,020千円（前年同期比39.0%増）、セグメント営業利益は781,919千円（前年同期比42.1%増）となりました。

（機工事業）

機工事業の売上高については、国内、北米、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は1,860,346千円（前年同期比23.4%増）、セグメントEBITDAは546,533千円（前年同期比285.2%増）、セグメント営業利益は469,906千円（前年同期比620.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、165,775,239千円で、前連結会計年度末に比べ5,619,775千円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他が6,449,555千円が増加したこと等によるものです。

負債の残高は、49,373,258千円で、前連結会計年度末に比べ3,292,236千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が4,953,963千円増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、116,401,980千円で、前連結会計年度末に比べ2,327,539千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,655,066千円増加したものの、資本剰余金が1,728,986千円並びに自己株式が1,728,986千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年3月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

第2四半期累計期間

	金額	対前期増減率 (%)
売上高	44,374百万円	13.2
EBITDA	10,183百万円	△2.0
営業利益	7,481百万円	△1.4
経常利益	7,501百万円	8.2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,308百万円	51.2

通期

	金額	対前期増減率 (%)
売上高	90,185百万円	11.1
EBITDA	21,854百万円	9.8
営業利益	16,215百万円	15.1
経常利益	16,091百万円	△5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,193百万円	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,317,878	60,068,992
受取手形	37,674	43,549
売掛金	10,045,924	11,129,759
有価証券	1,480,475	627,302
商品及び製品	13,656,202	13,837,883
仕掛品	5,324,165	5,548,481
原材料及び貯蔵品	6,585,292	7,099,472
その他	4,078,374	3,741,513
貸倒引当金	△116,839	△97,195
流動資産合計	102,409,148	101,999,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,795,751	26,757,960
機械装置及び運搬具	12,216,007	12,483,867
工具、器具及び備品	8,437,524	8,584,418
土地	2,886,477	2,899,348
建設仮勘定	1,186,659	1,396,376
減価償却累計額	△24,660,076	△25,295,471
有形固定資産合計	26,862,343	26,826,501
無形固定資産		
ソフトウェア	641,678	585,871
ソフトウェア仮勘定	670,256	744,437
のれん	5,391,037	5,359,309
顧客関連資産	7,771,482	7,776,321
その他	6,802,012	6,784,575
無形固定資産合計	21,276,467	21,250,515
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,641	4,431,993
関係会社株式	287,984	373,264
保険積立金	680,283	681,604
退職給付に係る資産	380,075	388,315
繰延税金資産	898,383	972,912
その他	2,461,844	8,911,399
貸倒引当金	△60,707	△61,024
投資その他の資産合計	9,607,504	15,698,464
固定資産合計	57,746,315	63,775,481
資産合計	160,155,463	165,775,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,324,495	3,651,530
短期借入金	7,774,134	12,728,097
1年内返済予定の長期借入金	7,814,001	8,832,778
未払法人税等	3,382,793	1,440,813
賞与引当金	611,216	857,511
その他の引当金	56,775	—
その他	6,939,103	5,726,282
流動負債合計	29,902,520	33,237,013
固定負債		
長期借入金	11,184,650	11,134,212
退職給付に係る負債	201,116	210,786
繰延税金負債	4,279,811	4,292,481
その他	512,924	498,765
固定負債合計	16,178,502	16,136,245
負債合計	46,081,022	49,373,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	2,586,421	857,435
利益剰余金	110,046,166	111,701,232
自己株式	△14,946,246	△13,217,260
株主資本合計	98,554,289	100,209,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910,302	1,875,927
為替換算調整勘定	13,213,865	13,920,712
その他の包括利益累計額合計	15,124,168	15,796,640
新株予約権	395,983	395,983
純資産合計	114,074,441	116,401,980
負債純資産合計	160,155,463	165,775,239

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	18,542,514	22,488,730
売上原価	7,465,590	9,552,918
売上総利益	11,076,924	12,935,812
販売費及び一般管理費	7,715,105	8,260,540
営業利益	3,361,818	4,675,272
営業外収益		
受取利息	226,435	344,663
受取配当金	5	5
補助金収入	10,000	10,000
為替差益	—	533,380
雑収入	85,863	113,198
営業外収益合計	322,305	1,001,249
営業外費用		
支払利息	35,784	71,206
支払手数料	1,448	—
為替差損	1,011,590	—
雑損失	8,397	56,546
営業外費用合計	1,057,220	127,752
経常利益	2,626,903	5,548,768
特別損失		
固定資産売却損	57	—
固定資産除却損	16	820
特別損失合計	73	820
税金等調整前四半期純利益	2,626,829	5,547,947
法人税、住民税及び事業税	838,309	1,719,552
過年度法人税等	※1 1,200,000	—
法人税等調整額	148,157	△151,925
法人税等合計	2,186,467	1,567,626
四半期純利益	440,361	3,980,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,361	3,980,320

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	440,361	3,980,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303,013	△34,375
為替換算調整勘定	△2,795,767	706,847
その他の包括利益合計	△3,098,780	672,472
四半期包括利益	△2,658,418	4,652,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,658,418	4,652,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 過年度法人税等

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの課税年度において、関東信越国税局による法人税の税務調査を受け、その結果、過年度法人税等として1,200,000千円を計上しております。

なお、この計上金額は現時点で当社が試算した見積り金額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,021,627千円	1,037,208千円
のれんの償却額	371,869千円	163,690千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,323,992	4,547,331	1,164,185	1,507,005	18,542,514	—	18,542,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,409	—	—	—	88,409	△88,409	—
計	11,412,402	4,547,331	1,164,185	1,507,005	18,630,924	△88,409	18,542,514
セグメント利益又は損 失(△)	3,866,181	△161,656	550,253	65,184	4,319,963	△958,145	3,361,818

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,199,989	5,832,344	1,596,049	1,860,346	22,488,730	—	22,488,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,803	—	—	—	169,803	△169,803	—
計	13,369,792	5,832,344	1,596,049	1,860,346	22,658,533	△169,803	22,488,730
セグメント利益又は損 失(△)	4,403,026	193,975	781,919	469,906	5,848,828	△1,173,556	4,675,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、従来調整額に計上していた研究開発費を各セグメントへ配賦する方法に変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(後発事象)

取得による企業結合

当社は2026年3月5日開催の取締役会において、当社連結子会社NSK America Corp. がAcra Cut, Inc. 及びIntech, Inc. の全株式を取得し、それぞれ子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、2026年3月5日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(A) Acra Cut, Inc.、(B) Intech, Inc.
事業の内容：(A) 脳神経外科用医療機器の製造および販売
(B) 機械加工および成型された部品の製造

②企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「NV2030」において、「ダントツの『最優良グローバル医療機器メーカー』になることを掲げており、その実現に向けて外科事業を歯科事業に次ぐ第2の柱とするべく、開発・製造リソースの集中的な投入とM&Aを通じた事業領域の拡大を進めています。

本株式取得の対象となるAcra Cut社は、脳神経外科手術における「Cranial Access（頭蓋骨穿孔および開頭）」領域において使用される自動停止機能付き頭蓋骨穿孔器（Automatic Releasing Cranial Perforator）のパイオニアであり、その製品は安全性と信頼性の高さから「ゴールドスタンダード」として長年にわたり市場を牽引してきました。また、Intech社は、長年培った製造経験に基づく精緻な加工能力と確かな品質管理により、高品質な外科用手術器具の供給を支える重要な役割を担っています。Acra Cut社およびIntech社を当社グループに迎え入れることにより、外科事業のさらなる成長が見込めると判断しました。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

(A) 100% (B) 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社NSK America Corp. が現金および株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(A)

取得の対価	現金	76,735千ドル (12,268,546千円)
取得原価		76,735千ドル (12,268,546千円)

(注) 取得対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

(B)

取得の対価	現金	10,463千ドル (1,672,983千円)
取得原価		10,463千ドル (1,672,983千円)

(注) 取得対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

なお、当該取得原価に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を当社が株式取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、(A) Acra Cut, Inc. 及び (B) Intech, Inc. の2026年9月期から2027年9月期における業績の達成度合いに応じて、最大14,000千ドルの支払が行われます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等103,106千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 圭 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナカニシの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。